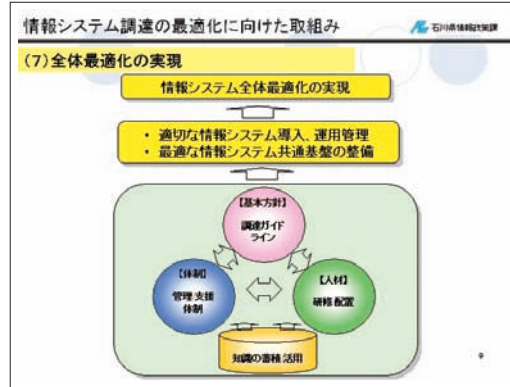
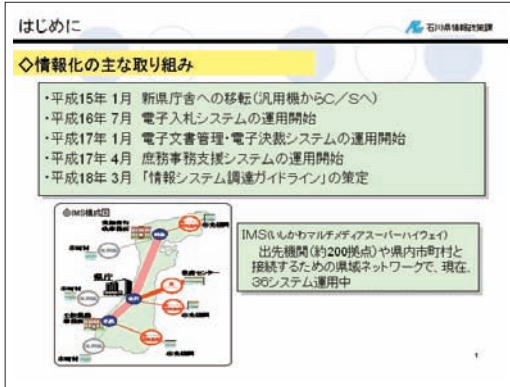


(2) 石川県の地方自治体の取組事例紹介

ア 石川県（事例紹介：石川県企画振興部情報政策課）

【石川県における情報システム調達取組について】



石川県は、情報化への主な取り組みとして、新県庁舎への移転に伴う汎用機からクライアント・サーバシステムへの移行、電子入札システム、電子文書管理・電子決裁システム、庶務事務支援システムなどの整備を行ってきた。また、IMS（いしかわマルチメディアスーパーハイウェイ）を整備し、出先機関（約200拠点）や県内市町村と接続するための県域ネットワークとして、現在は36システムが運用中である。

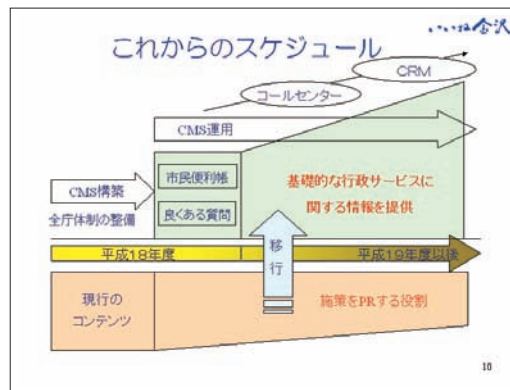
こういった情報システムの調達については、これまでの基盤整備から利活用の推進に重点が移行しており、費用対効果検証の重要性や情報セキュリティ対策の強化が求められている。そこで、適切な情報システムの導入・運用管理及び、最適な情報システム共通基盤整備のため、情報システム調達の最適化に向けた取組みを行っているところである。

この取組みでは、平成16年8月からIT調達検討会議を設置して庁内チェック体制を整備すると共に、調達の標準化を促進するための「情報システム調達ガイドライン」を平成18年3月に策定し、「マネジメントに関する方針」、「体制に関する方針」、「情報システムの体系に関する方針」等の基本方針を定め、調達に係るライフサイクルの各フェーズで必要な管理を実施することとした。また、専門知識体制を確保するために、ガイドライン実践研修等の人材育成に努めている。

平成18年度の取り組みとしては、調達ガイドラインの利用普及と内容拡充、運用保守業務の標準化、共通基盤整備方針の検討を進めている。

イ 金沢市（事例紹介：金沢市都市政策局情報政策課）

【金沢市の情報化の現状】



金沢市の情報化の現状として、ある雑誌の調査によると、全国1,613市町村中、総合順位が11位であるが、情報サービスとしては25位、アクセシビリティでは135位等となっている。これは金沢市の情報化において、「ホームページ」が特に弱く、情報政策を通じた住民サービスの充実が必要であることを示している。

このため、現実の市役所で提供している様々なサービスを、インターネットを通じて電子的に提供すること（電子市役所の実現）が求められ、将来的には電子申請の導入が課題であると言える。

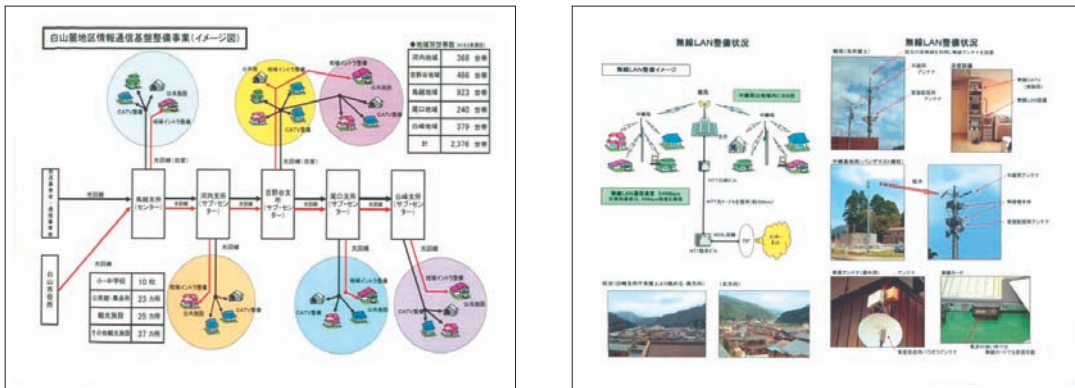
しかし、現在、金沢市のホームページの、トップページ月間アクセス数の推移を見ると鈍化傾向にあり、また、サイト全体のアクセス数も少ないことからホームページが活発に利用されているとは言えず、電子市役所の入り口としてのホームページを再構築することが急務である。

ホームページが活発に利用されていない理由として最新のホームページとして備えるべき機能が欠けている点や、ホームページの役割の変化に気がつかなかった点が挙げられる。

これらの問題・課題を解決するため、対策の一つとしてCMS（コンテンツ・マネジメント・システム=DBとWeb入力I/Fによる動的なWeb媒体生成システム）を導入することによって、施策をPRする役割から行政サービスを提供する市民指向型ホームページに転換することで、基礎的行政サービスの情報提供を充実させることとしている。

ウ 白山市（事例紹介：白山市総務部情報推進課）

【白山麓地域情報通信基盤整備事業／白峰地域無線LAN整備事業】



(ア) 白山麓地域情報通信基盤整備事業

白山市では、高速な通信回線が整備されていない等の白山麓地域からの強い要望に応え、白山麓情報通信基盤整備事業として、白山麓地域へのケーブルテレビと高速通信網の整備を行った。(下記(イ)の無線LAN対象地域を除く。)

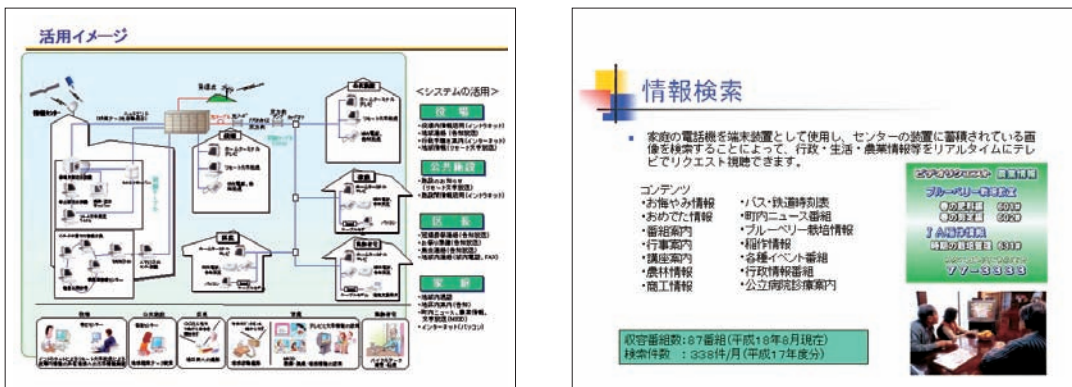
この事業によって、市役所、小中学校をはじめとする主な公共施設、各集落の集会所等をCATV、光ファイバー網で結ぶ情報ハイウェイ「白山市コミュニティネット」が構築され、地上デジタル放送に対応した放送サービスや、インターネット接続サービス等の通信サービスが提供されることによって、教育、医療、福祉、産業、行政事務など、各分野での活用が期待される。

(イ) 白峰地域無線LAN整備事業

白峰地域では、無線による高速通信網の整備として、白峰地域無線LAN整備事業を行った。白峰地域の通信基盤は電話回線しかなく、都市部とはかなりの格差があったが、この事業により旧白峰村のほぼ全戸をカバーすることができ、格差是正を図ることが出来た。

エ 能登町（事例紹介：能登町広報情報推進課）

【能登町有線テレビ放送e-のとネットTVの概要】



能登町では高度情報化社会に対処するため、情報交流が可能となるようにマルチメディアによって高度化をし、農林漁業の振興、生活の改善、都市農村交流などの推進を図るため、平成17年度から2ヶ年計画で旧内浦町にも事業を実施して、地域情報化を支える情報インフラの構築を行っている。

情報基盤の整備状況は次の通りである。

- (ア) 光ケーブル化された伝送路
- (イ) 防災行政告知・域内無料電話システム
- (ウ) 行政、生活、農業情報などの情報検索システムとリクエスト視聴
- (エ) 健康支援システム
- (オ) グループウェアによるふれあいネットワーク
- (カ) 自主放送

これらの内、特徴的なものとして、情報検索システムは、家庭の電話機を端末装置として使用し、センターの装置に蓄積されている画像を検索することによって、行政、生活、農業情報などをリアルタイムにテレビでリクエスト視聴できるサービスである。

健康支援システムは、一人暮らし高齢者や循環器系疾患の要指導者宅に設置したバイタルセンサーなど健康管理端末と健康管理機関にある端末を結んで在宅健康管理を行っている。公共施設にバイタルセンサーなど健康管理端末を設置して、ひまわり健康カードを所持した一般の町民（対象は40歳以上）の血圧などのデータの送信・蓄積を行っている。送信されたデータは、毎月結果が本人に郵送され、必要に応じて保険師が訪問して保健指導を行っている。

ふれあいネットワークは、町民が使えるグループウェアで、バーチャルな情報公園を構築している。掲示板機能によって各施設から発信した、農業技術情報、行政情報、公共機関情報などを閲覧したり、「フリーマーケット」や「何でも掲示板」では、町民から情報発信が出来る。